明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔法　律〕
○地域再生法の一部を改正する法律（三〇）　一

〔政　令〕
○統計法施行令の一部を改正する政令（二〇二）　八
○地域再生法施行令の一部を改正する政令（二〇三）　九
○関税法施行令等の一部を改正する政令（二〇四）　一〇
○経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行令の一部を改正する政令（二〇五）　一〇

〔府　令〕
○地域再生法施行規則の一部を改正する内閣府令（内閣府三九）　一二

〔省　令〕
○地域再生法第十七条に規定する事業を定める省令及び地域再生法第十七条の六の地方公共団体等を定める省令の一部を改正する省令（総務五一）　一四
○租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（財務四四）　一五
○厚生労働省関係地域再生法施行規則（厚生労働九四）　一七
○医療法人会計基準（同九五）　一七
○医療法施行規則及び厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部を改正する省令（同九六）　一八
○国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働・国土交通一）　一八
○農林水産省関係地域再生法施行規則の一部を改正する省令（農林水産三五）　二二
○農林水産省・国土交通省関係地域再生法施行規則の一部を改正する省令（農林水産・国土交通五）　二三
○経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（経済産業六六）　二六
○国土交通省所管補助金等交付規則の一部を改正する省令（国土交通四四）　二七

〔告　示〕
○構造改革特別区域計画を認定した件（内閣府一三〇～一三九）　三三
○構造改革特別区域計画の変更を認定した件（同一四〇～一四五）　三六
○構造改革特別区域計画の認定を取り消した件（同一四六）　三九
○総合特別区域の区域を変更した件（同一四七、一四八）　三九
○総合特別区域計画の変更を認定した件（同一四九）　四〇
○総合特別区域の区域を解除した件（同一五〇～一五四）　四〇
○総合特別区域計画の認定を取り消した件（同一五五～一五九）　四一
○国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則第三条の国土交通大臣及び厚生労働大臣が定める基準を定める件（厚生労働・国土交通一）　四一
○道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（国土交通六八一）　四二
○道路運送車両の保安基準第二章及び第三章の規定の適用関係の整理のため必要な事項を定める告示の一部を改正する告示（同六八二）　四四
○装置型式指定規則第五条第一項に規定する国土交通大臣が告示で定める国を定める告示の一部を改正する告示（同六八三）　四四
○道路運送車両法関係手数料規則に基づく自動車、特定共通構造部又は特定装置の型式についての指定の申請に係る手数料の額の算出に関し必要な事項を定める告示の一部を改正する告示（同六八四）　四四

〔官庁報告〕
産　業
日本工業規格（経済産業省）　四九

〔公　告〕
諸　事　項
裁判所
破産、免責、再生関係　五〇
特殊法人等
独立行政法人酒類総合研究所の役員の任命、国立研究開発法人産業技術総合研究所計量法施行規則第百二十一条に基づく一般計量教習、農林漁業団体職員共済組合役員就任並びに退任、税理士証票無効・登録抹消、日本弁護士連合会懲戒の処分、地方職員共済組合役員の異動・定款の一部変更関係　六
地方公共団体
行旅死亡人関係　七
会社その他
会社決算公告　七

本日公布された法令の「あらまし」は、次のページに掲載されています。